



TITLE:

男女大学生の家事・育児に対する意識調査

AUTHOR(S):

高野, 加奈恵; 我部山, キヨ子

CITATION:

高野, 加奈恵 ...[et al]. 男女大学生の家事・育児に対する意識調査. 京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻紀要 : 健康科学 : health science 2017, 12: 1-7

ISSUE DATE:

2017-03-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/227228>

RIGHT:

■原著

男女大学生の家事・育児に対する意識調査

高野加奈恵, 我部山キヨ子

キーワード: 家事, 育児, 大学生

Investigating the awareness of male and female university students regarding housework and childraising

Kanae TAKANO, Kiyoko KABEYAMA

Aim: University students' awareness regarding housework and childraising was investigated in order to obtain basic material for health education that is provided for men and women who are preparing for parental roles.

Methods: In July 2015, an anonymous self-completed questionnaire survey concerning housework and childraising was conducted involving 253 university students (86 males and 167 females) with their consent for the study.

Results: The rates (0-10) of male subjects desiring to do housework and childraising on their own were 4.5 ± 1.5 and 4.2 ± 1.1 (mean \pm SD), respectively. The rates of female subjects desiring to do so were 6.0 ± 1.3 and 6.4 ± 1.1 , respectively. Thus, females showed significantly higher rates ($p < 0.001$ for both childraising and housework). Regarding postmarital work of females, the numbers of male and female subjects desiring to continue working after childcare leave were 44 (57.9%) and 120 (71.9%), respectively. On the other hand, approximately 25% of the subjects desired to use "childbirth or pregnancy" as an opportunity to quit working. The rate of male subjects "desiring to voluntarily participate in childraising" was 2.1 ± 0.9 , and that of female subjects "desiring their spouses to voluntarily participate in childraising" was 2.8 ± 0.9 . Thus, females showed a significantly higher rate ($p < 0.001$). Subjects commonly (more than 50% of the male subjects) reported the "understanding of people at the workplace" and the "promotion of a flexible work style" as factors needed to encourage men to actively participate in childraising and housework.

Discussion: Our study suggested that there is a need to create an environment that enhances education for housework and childraising for men who are preparing for parental roles, and that encourages men to think that they participate in housework and childraising. In order to increase the rate of taking childcare leave among men, it is necessary to ensure that people at their workplace "understand their participation in housework and childraising", and "change their work styles in a manner facilitating such participation". There is a need to nurture their environment to facilitate this.

Key words : housework, childraising, university student

諸 言

現代は女性の高学歴化・社会進出・晩婚化などにより、女性のライフスタイルが多様化し、出産・育児に関する意識も変化してきている。女性の社会進出に伴い、「男性は外で仕事、女性は家で育児」という性別

役割分業の考え（森本，中嶋，山地，2001）では立ち行かなくなってきた。男性の育児参加への規定整備も進められてきており，育児に参加する男性（イクメン）に注目が集まるようになってきている（富田ら，2014）が，男性の育児休暇取得率は2.03%（厚生労働省，2015）であり非常に低い。結婚後も仕事を継続する女性に対しては，「男性は仕事，女性は家庭と仕事」という現代版の新しい性別役割分業が求められるようになった（森本ら，2001）。

我が国の平成27年度の合計特殊出生率は，1.46（厚生労働省，2015）であり非常に低い。近年の出生率

京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻
Department of Human Health Science, Graduate School of
Medicine, Kyoto University
〒606-8507 京都市左京区聖護院川原町53
受稿日 2017年1月5日
受理日 2017年4月18日

低下の主な要因として、晩婚化の進行等による未婚率の上昇がある。その背景には、結婚に関する意識の変化と併せて、固定的な性別役割分業を前提とした職場優先の企業風土、核家族化や都市化の進行により、仕事と子育ての両立に負担感が増大していることや、子育てそのものの負担感が増大していることがあると考えられる（厚生労働省，2015）。厚生労働省は少子化対策として、平成11年に少子化対策推進基本方針を発表した。社会的な取り組みとして、出産・子育てをしやすい社会を作っていこうとしているが、現段階でどの程度そのような社会がつけられているといえるのだろうか。

本調査の目的は、今後の家事・育児の環境を改善する基礎資料とするために、近い将来就労し、父親・母親となる可能性のある男女大学生の将来の自分自身の家事・育児や現在の子育て環境に対する考えや、彼らが家事・育児に関わりやすい環境を作るため必要とする事項を調べることである。

研究 方 法

1. 調査対象

平成27年7月に、K大学に所属する医学部と工学部に在籍し、本研究への参加意思を自己決定できる1，2，3，4，5年生の男女大学生291名。

2. 調査方法

無記名自記式質問紙を1，2，3，4，5年生の男女大学生291名に配布した。質問紙を配布する講義では、事前に講義担当の教員から了承を得て、講義終了後に、調査の内容、目的、調査への参加および途中離脱の自由、プライバシーの保護などについて説明（質問紙にも同様に記載）を行い、調査に非同意の学生が退室できるようにしばらく時間をとり、教室に残って協力の意思を確認できた学生に質問紙を配布した。回収は、次の講義が始まるまでの15～20分間、講義室にボックスを設置して行った。

3. 調査項目

- 1) 属性（学部、学年、年齢、性別、結婚歴、子どもの有無、兄弟の有無）
- 2) 家事・育児について
 - ①育児休業の取得希望の有無
 - ②家事・育児への参加度：子育てと家事それぞれに関して、「自分がすべて行う場合を10、パートナーがすべて行う場合を0としたとき、どれくらいの割合で家事・育児をしたいですか」について0-10で回答を得た。
 - ③家事・育児に関して何を手伝いたい・手伝ってほしいか：家事については「掃除」「洗濯」「料

理」の3項目、育児については「子どもをあやす（一緒に遊ぶ）」「一緒にお風呂に入れる」「子どもの夜泣きに対応する」「子どものおむつ交換」「ミルクを与える」「子どもの幼稚園の送り迎え」の6項目について、複数回答可で回答を得た。イクメンの定義を育児に参加する男性としていることから、育児参加の項目を中心に構成し、家事支援は女性の育児を助けるために重要であるため、追加した。これらの項目は過去の論文の内容を網羅するように構成している。

3) イクメンについて

- ①イクメンが増加していると思うか
- ②イクメンになりたい・なってほしいか
- ③イクメンという言葉は男性が育児をすることが珍しいことを前提とした言葉でいい言葉ではない
- ④家事・育児をする男性の集まりや情報交換・支援の場に行きたいもしくはは行ってほしい

上記の4つの質問に関して「とてもそう思う」「そう思う」「どちらともいえない」「そう思わない」「全くそう思わない」の5段階で回答を得た。「とてもそう思う」を4点、「そう思う」を3点、「どちらともいえない」を2点、「そう思わない」を1点、「全くそう思わない」を0点で得点化し、全体、男性、女性でそれぞれ各項目の得点を出した。③イクメンという言葉は男性が育児をすることが珍しいことを前提とした言葉でいい言葉ではない、を逆転項目とした。

また、②イクメンになりたい・なってほしいかへの質問の回答で「とてもそう思う」または「そう思う」を回答した人を対象に、その理由を自由記述で回答してもらった。

4) 男性の家事・育児への参加を促すために必要なこと

上記の質問に対して、「職場の理解」、「柔軟な働き方の推進」、「男性自身の家事・育児への意識」、「長時間労働の是正」、「育児に関する行政の支援の充実」、「妻からの積極的な働きかけ」、「男性への家事・育児への教育の充実」、「その他」の8項目の中から複数回答可で回答を得た。選択肢の作成は先行研究（明治安田生活福祉研究所，2014）を参考にした。

5) 女性の結婚後の仕事について

女性は結婚後仕事をどうしたいか、男性は結婚後パートナーに仕事をどうしてもらいたいかを「結婚を機にやめたい」、「妊娠を機にやめたい」、「出産を機にやめたい」、「やめずに育児休業取得後に仕事を続けたい」、「やめずに育児休業をとることなく仕事を続けたい」、「その他」の6項目から1つ選択してもらい回答を得た。

4. 分析

イクメンについての調査項目の、①「イクメンが増加していると思うか」、②「イクメンになりたい・なっ
てほしいか」、③「イクメンという言葉は男性が育児
をすることが珍しいことを前提とした言葉でいい言葉
ではない」、④「家事・育児をする男性の集まりや情
報交換・支援の場に行きたいもしくは行ってほしい」
の4つの項目の得点（③は逆転項目）を合計し、その
得点を「イクメンに対する考え」とした。得点が高い
ほど、イクメンに対して肯定的に捉えていると考える。

分析はSPSSver22を用いてt検定、カイ二乗検定、
相関分析を行い、質問紙各項目への回答の男女比較と
各項目の回答間の相関を明らかにした。

5. 倫理的配慮

質問紙配布前に、本調査は無記名の質問紙形式であ
り、質問紙回収後は個人を特定できない形でデータ化
すること、また質問紙の回答内容が外部に漏れること
がないことを、口頭と文書で説明を行った。質問紙の
回答への参加は自由であり、質問紙の提出をもって本
調査への参加の意思表示とすることを口頭で説明をし
た。なお、電子データについては、作成者、作成日時
及び属性等の整備と適切なバックアップ等の作成によ
り、再利用可能な形で、鍵のかかるロッカーに論文発
表後10年間保存する。

結 果

1. 対象者の属性（表1）

291名に自記式質問紙を配布し、253名から回答を
得られた。回収率は86.6%である。対象者の属性は医
学部174名（68.8%）、工学部79名（31.2%）であり、
1年生が66名、2年生が70名、3年生が70名、4年
生が45名、5年生が2名であった。全対象者の年齢
の平均値は20.2±1.9歳であった。対象者全員が未婚
者で子どもを持つものはいなかった。

表1 対象者の背景		n (%) or Mean ± SD		
項 目		全体	男性	女性
人 数		253(100.0)	86(34.0)	167(66.0)
学 部	医学部	174(68.8)	10(11.6)	164(98.2)
	工学部	79(31.2)	76(88.4)	3(1.8)
回 生	1	66(26.1)	4(4.7)	62(37.1)
	2	70(27.7)	7(8.1)	63(37.7)
	3	70(27.7)	65(75.6)	5(3.0)
	4	45(17.8)	8(9.3)	37(22.2)
	5	2(0.8)	2(2.3)	0(0)
年 齢		20.2±1.9	21.0±2.2	19.8±1.6

2. 家事・育児について

1) 育児休業の取得（表2）

将来子どもが生まれたときに、あなた自身が育児休
業を取得することを希望するかについては、男女とも
に育児休業取得を希望するものが多かったが、男性は
61名（70.9%）、女性は（95.8%）であり、女性が有
意に多かった（ $p<.001$ ）。

2) 家事をしたい割合と育児をしたい割合（表3）

家事・育児をしたい割合は、男性は家事4.5±1.5、
育児4.2±1.1であり、女性は家事6.0±1.3、育児6.4±
1.1であった。家事及び育児のどちらにおいても、女
性が高い高値であった（ $p<.001$ ）。

3) 家事・育児に関して何を手伝ってもらいたい
か、手伝いたい（表4）

女性は家事・育児に関してパートナーに何を手伝っ
てもらいたい、男性は家事・育児に関して何を手伝
いたいと思うかについて回答を得た。

育児に関しては、「子どもをあやす（一緒に遊ぶ）」
を選ぶ人が最も多く、男性69名（82.1%）、女性153名
（91.6%）であった。次に多かったのが「子どもをお
風呂に入れる」であったが、女性が140名（83.8%）
であるのに対し、男性は57名（67.9%）で有意の差が
みられた（ $p=.027$ ）。「子どものおむつ交換」に関し
ても女性が119名（71.3%）であるのに対し、男性は39
名（46.4%）で、男性が有意に低率であった（ $p=.004$ ）。

育児に関しては、女性が男性に手伝ってほしいと
思っているのに、男性が手伝いたいと思う割合が全項
目で低かったが、家事に関しては男女ともに50%強で
ほぼ同様の割合であった。料理に関しては、男性
36.9%、女性50.9%で、有意な差がみられた（ $p=.038$ ）。

3. イクメンについて（表5、6）

1) イクメンに対する考え

「イクメンが増加していると思うか」については、
男性2.2±0.8、女性2.5±0.7であり、女性の方が有意
に高値であった（ $p=.014$ ）。「イクメンになりたい、も
しくはなってほしい」についても、男性2.1±0.9、女
性2.8±0.9であり、女性の方が有意に高値であった
（ $p<.001$ ）。「イクメンという言葉はいい言葉ではな
い」（逆転項目）については、男性の平均値が1.9±1.0、
女性は2.2±1.0であり、女性の方が有意に高値であ
った（ $p=.024$ ）。「育児・家事をしている男性の集まりや
情報交換をする場に行きたいもしくは行ってほしい」
についても、男性の平均値は2.0±0.9、女性は2.2±0.8
で、女性の方が高い傾向がみられた。いずれの項目も
女性の得点が高値で、合計得点は男性8.1±2.1、女性
9.6±2.1で、女性が有意に高値を示し、イクメンに対
する考えは肯定的であった。

2) イクメンになりたい・なってほしい理由

男性は11名、女性は94名から回答を得た。得られ
た回答を6つのカテゴリーに分類し、集計を行った。

全体では「一緒に子育てをしたい・一緒に子育てすることは当然」と回答する人が39名(37.1%)で最も多かった。次に多かったのが、「子育ては大変・しんどい・自分も仕事をしたいから」で、女性で回答するものが多く、34名(36.2%)いた。「子どもを大切にしたい・子どもに対して責任を持ってほしい」と答える人が13名(12.4%)、「夫婦の絆が深まる・夫婦で相談できる・パートナーを大事にしたい」と答える人が9名(8.6%)みられた。

4. 男性の家事・育児への参加を促すために必要なこと(図1)

「男性の家事・育児への参加を促すためにはどのようなことが必要だと思うか」について、最も多かったのは「職場の理解」で173名(71.5%)が回答した。次に多かったのは「柔軟な働き方の推進」134名(55.4%)であった。「長時間労働の是正」は男性42名(54.5%)で、女性よりも割合が有意に高率であった($p=.009$)。女性は「男性自身の家事・育児への意識」を選択するものが94名(57.0%)を占め、女性のほうが有意に多かった($p<.001$)。

5. 女性の結婚後の仕事について(表7)

「仕事をやめずに育児休業取得後に仕事を続けたい」を選択する人が男女ともに最も多く、男性44名(57.9%)、女性120名(71.9%)で過半数を占めた。次に多かったのは「出産を機にやめたい」で男性は8

名(10.5%)、女性は21名(12.6%)であった。「出産を機にやめたい」「妊娠を機にやめたい」「結婚を機にやめたい」の3項目を合わせると、男性25.1%、女性26.3%で、いずれも4人に1人は結婚・妊娠・出産を機に仕事をやめたいと回答した。「その他」の回答では、男性が「パートナーに任せる」「パートナーの希望を優先する」など、女性の意見に任せたいとする考えが多かった。カイ二乗検定により、男女で有意の差がみられた($p=.012$)。

6. 「家事・育児への参加度」と「イクメンに対する考え」の関連性(表8)

まず、育児への参加度と家事への参加度の関連性について、全体では、相関係数は.595で中程度の有意な正の相関関係がみられた。男女別でも中程度の有意な正の相関関係がみられた(男性 $\rho = .404$ 、女性 $\rho = .404$)。

次に、育児への参加度とイクメンに対する考えの関連性は、全体と男性ではほとんど相関がみられなかったが、女性で弱い負の相関がみられ($\rho = -.203$, $p<.001$)、育児の参加度の要望が強い人ほど、イクメンに対する希望は低くなっていた。家事への参加度とイクメンに対する考えは、全体・男性・女性でともにほとんど関連性はなかった。

	全体	男性	女性	χ^2 値	n (%) p 値
希望する	220(87.3)	61(70.9)	159(95.8)	31.5	<.001
希望しない	32(12.7)	25(29.1)	7(4.2)		
合計	252(100)	86(100)	166(100)		

注) χ^2 検定

内容	男性	女性	t 値	n, Mean \pm SD p 値
家事	84 4.5 \pm 1.5	167 6.0 \pm 1.3	15.1	<.001
育児	84 4.2 \pm 1.1	167 6.4 \pm 1.1	8.6	<.001

注) t 検定

分類	内容	男性 (手伝いたい家事・育児)	女性 (手伝ってもらいたい家事・育児)	χ^2 値	n (%) p 値
育児	子どもをあやす(一緒に遊ぶ)	69 (82.1)	153 (91.6)	4.91	.027
	子どもをお風呂に入れる	57 (67.9)	140 (83.8)	8.45	.004
	子どもの夜泣きに対応する	44 (52.4)	90 (53.9)	0.05	.812
	子どものおむつ交換	39 (46.4)	119 (71.3)	14.77	<.001
	ミルクを与える	24 (28.6)	75 (44.9)	6.25	.012
	子どもの幼稚園の送り迎え	47 (56.0)	106 (63.5)	1.33	.249
家事	掃除	45 (53.6)	100 (59.9)	0.91	.340
	洗濯	43 (51.2)	92 (55.1)	0.34	.559
	料理	31 (36.9)	85 (50.9)	4.40	.038
その他		4 (4.8)	4 (2.4)		

注) 男性は分母84人、女性は分母167人で計算

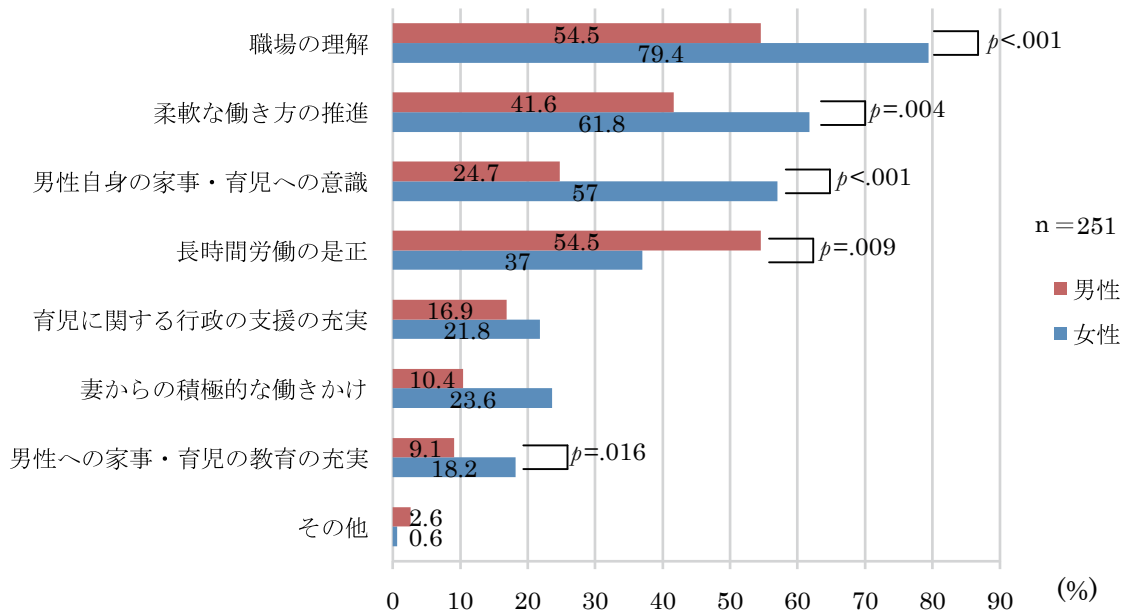


図1 男性の家事・育児への参加を促すために必要なこと（複数回答）

考 察

1. 家事・育児及び女性の結婚後の仕事に対する考え

家事・育児を自分でしたい割合（0-10）の男女それぞれの平均値が、男性は家事 4.5 ± 1.5 、育児 4.2 ± 1.1 であったが、女性は家事 6.0 ± 1.3 、育児 6.4 ± 1.1 で、女性の方が有意に高値（家事・育児ともに $p < .001$ ）であった。また、女性が家事・育児の中でパートナーに手伝ってほしいと思う割合の高い「子どもと遊ぶ」「子どもをお風呂に入れる」「子どものおむつ交換」の3項目に関して、手伝いたいと考える男性の割合が、手伝ってほしいと考える女性の割合（いずれも70%以

上）に比べ有意に低かった。このことから、親性準備期にあたる男性に対する育児・家事への教育を充実させ、男性に家事・育児に参加しようという意識をもってもらえる環境をつくる必要性があると示唆される。男性に、「子どもの夜泣きに対応してほしい」「ミルクを与えてほしい」と思う女性は半数程度しかおらず、他の項目に比べて低い。男性への教育内容についても、女性が手伝ってほしい割合の高い家事・育児の項目を中心に、実際に子どもの人形などを使用し、育児を体験する教育を行ったり、子どもと触れ合う機会を設けて、子どもとの関わり方について学べたりするとよいと考えられる。そして、このような教育を行うこ

表5 イクメンに対する考え

	n, Mean \pm SD			
	男性	女性	t 値	p 値
イクメンが増加していると思うか	84, 2.2 \pm 0.8	165, 2.5 \pm 0.7	-2.48	.014
イクメンになりたい、もしくはなってほしい	79, 2.1 \pm 0.9	167, 2.8 \pm 0.9	-5.97	<.001
イクメンという言葉はいい言葉ではない	80, 1.9 \pm 1.0	165, 2.2 \pm 1.0	-2.27	.024
育児・家事をしている男性の集まりや情報交換をする場に行きたいもしくは行ってほしい	80, 2.0 \pm 0.9	165, 2.2 \pm 0.8	-1.89	.060
合計	76, 8.1 \pm 2.1	163, 9.6 \pm 2.1	-5.07	<.001

注) t 検定

表6 イクメンになりたい・なってほしい理由（自由記載）

理由	n (%)		
	全体	男性	女性
一緒に子育てをしたい・一緒に子育てすることは当然	39 (37.1)	6 (54.5)	33 (35.1)
子育ては大変・しんどい・自分も仕事をしたいから	35 (33.3)	1 (9.0)	34 (36.2)
子どもを大事にしてほしい・子どもに対して責任をもってほしい	13 (12.4)	1 (9.0)	12 (12.8)
夫婦の絆が深まる・夫婦で相談できる・パートナーを大事にしたい	9 (8.6)	1 (9.0)	8 (8.5)
メディアで取り上げられているから	3 (2.9)	1 (9.0)	2 (2.1)
パートナーに子育てを通して成長してほしい	2 (1.9)	0 (0)	2 (2.1)
その他	4 (3.8)	1 (9.0)	3 (3.2)
合計	105 (100)	11 (100)	94 (100)

注) イクメンになりたい・なってほしいに「とてもそう思う」「そう思う」と回答した人を対象とした質問

表7 女性の結婚後の仕事に関する考え

	全体	男性	女性	χ^2 値	n (%)
やめずに育児休業取得後に仕事を続けたい	164(67.5)	44(57.9)	120(71.9)	14.6	.012
出産を機にやめたい	29(11.9)	8(10.5)	21(12.6)		
妊娠を機にやめたい	18(7.4)	5(6.6)	13(7.8)		
結婚を機にやめたい	14(5.8)	7(9.2)	7(4.2)		
育児休業を取得することなく仕事を続けたい	3(1.2)	2(2.6)	1(0.6)		
その他	15(6.2)	10(13.2)	5(3.0)		
合計	243(100)	76(100)	167(100)		

注) χ^2 検定

表8 「家事・育児への参加度」と「イクメンに対する考え」の関連性

	育児への参加度と 家事への参加度の相関	育児への参加度と イクメンに対する考えの相関	家事への参加度と イクメンに対する考えの相関
全体 n=251	.595***	.136*	.140*
男性 n=84	.404***	.114	.111
女性 n=167	.404***	-.203**	-.082

注) Spearman の相関分析, * $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

とにより、男性の育児参加を促進でき、女性の仕事と子育ての両立の負担感や子育てそのものの負担感が軽減すると考えられる。

女性の結婚後の仕事については、「仕事をやめずに育児休業取得後に仕事を続けたい」を選択する人が男女ともに最も多く、男性44名(57.9%)、女性120名(71.9%)で過半数を占めた。しかし、「結婚・妊娠・出産を機にやめたい」も、男女の4人に1人の割合で答え、注目された。出産後も仕事を続けたい女性が多数を占めていることから、女性の家事・育児への負担を減らし、子育てしやすい社会をつくることが求められる。今後も男性の育児参加が増加していくことが望ましいと考えられる。

2. イクメンに対する考え

「イクメンになりたい、もしくはなあってほしい」の得点が、男性の平均値は 2.1 ± 0.9 、女性の平均値は 2.8 ± 0.9 であり、女性の方が有意に高値であった($p<.001$)。2013年の調査(富田ら, 2014)では、「イクメンになりたい、もしくはなあってほしい」と思う割合は男女全体で81.9%であり、女性の「イクメンになあってほしい」人が男性よりも有意に高いという結果がでている。女性の方が男性と比較して「イクメンになあってほしい」割合が高いという結果は、先行研究と同じである。本調査で、イクメンになりたい(なあってほしい)理由としては「夫婦一緒に子育てをしたい・一緒に子育てをすることは当然」という回答が最も多く(37.1%)、次に多かったのは「子育ては大変・しんどい・自分も仕事をしたいから」であった(36.2%)。このことから、子育てを一緒にすることは当然であるという新たな役割分担に関する考えが見られたことと、子育ては負担が大きいと考え、パートナーと協力して行いたいと思う人が多いと示唆され

る。本調査にて、イクメンに対する考えに男女で差異があり、また新たな役割分担に関する考えがみられたことから、親性準備期の段階から、将来家庭を持つときに、家事・育児への参加をどうしていくべきかについて男女で考える機会があれば、個々の考えを知り、家事・育児への参加を男女それぞれが積極的に考えられるようになると示唆される。そして、将来家庭をもつときに、家事・育児について互いに話し合い、協力し合うことを促進でき、子どもを健全に育てていくことにつながるのではないかと示唆される。

「育児への参加度」と「イクメンに対する考え」との関連性については、女性で負の弱い相関がみられ、育児に積極的に参加したい女性ほど、イクメンに対してやや否定的な捉え方をしていることが示唆された。このことから、育児に積極的に参加したい女性(たとえば結婚・妊娠・出産を機に仕事をやめたいものや、育児休暇取得希望者)ほど、男性が育児に参加することをあまり望んでいないのではないかと考えられる。就業している女性は、家事・育児の負担感のみならず、仕事の負担感もあり、一人で育児をしていくことは就業していない女性よりも困難である場合が多いと考えられる。よって特に女性が就業している家庭において、その負担感を軽減させ、子どもを健全に育てられるように、夫婦で協力して家事・育児を行うことが望まれる。

3. 育児休暇取得に対する考え

育児休業取得の希望の有無に関して、女性の95.8%が希望しているのに対し、男性では70.9%であった。2014年の調査(明治安田生活福祉研究所, 2014)によると、育児休暇の取得を希望する男性の割合は20代の未婚男性で54.6%であり、本調査の男性の育児休暇取得の希望割合の方が高かった。このように、育児休

暇を取得したいと考える男性は、本調査でも先行研究でも過半数を超えているが、実態として平成25年度の男性の育児休暇取得割合は2.03%であり非常に低い。育児休暇取得を多数の男性ができていない要因を考え、男性の育児・家事への参加を促す必要がある。本調査にて、男性の育児・家事への参加を促すために必要だと考えられることとして、「職場の理解」「柔軟な働き方の推進」を回答するものが過半数を占めた。調査の対象は大学生であり、まだ就業していないので実際の職場で「男性の育児・家事への理解」がどの程度あるのかわかった上での回答ではないが、職場において「男性の育児・家事への理解」があまりないというイメージが多くの大学生にあると示唆された。先行研究（明治安田生活福祉研究所、2015）（20～40代男女が対象）では、男性の育児・家事への参加を促すために必要だと考えられることとして、「職場の理解」「柔軟な働き方の推進」「長時間労働の是正」「男性の意識」がそれぞれ60%以上を占めている。本調査の就業前の大学生の回答と、先行研究（明治安田生活福祉研究所、2015）の実際に就業したり結婚・出産・育児をしたりしている男女の回答とで、どちらも「職場の理解」「柔軟な働き方の推進」など職場における「男性の家事・育児への理解」が必要だと考えられる回答をするものが多いということは、現状として職場に性別役割分業の考えが根強く残っていたり、育児休暇を取得しにくい働き方であったりして、男性が家事・育児に参加しにくい環境である職場が多いと示唆される。職場における「男性の育児・家事への理解」や「男性が育児・家事へ参加しやすい働き方への見直し」の必要性をより多くの人が理解し、少しずつでも、男性が家事・育児に参加しやすい環境をつくっていくべきである。

結 論

家事・育児に参加しようという意識は男性において低いので、親性準備期にあたる男性に対する家事・育児への教育を充実させ、男性に家事・育児に参加しようという意識をもってもらえる環境をつくる必要性がある。また、イクメンに対する考えに男女で差異があったり、新たな役割分担に関する考えがみられたりすることから、親性準備期の段階から、将来家庭を持つときに、家事・育児への参加をどうしていくべきかについて個々の考えを知る機会があれば、家事・育児への参加を男女それぞれが積極的に考えられるようになると示唆される。現状として職場に性別役割分業の考えが根強く残っていたり、育児休暇を取得しにくい働き方であったりして、男性が家事・育児に参加しにくい環境であるところが多いと示唆されるので、職場における「男性の育児・家事への理解」や「男性が育

児・家事へ参加しやすい働き方への見直し」の必要性をより多くの人が理解し、男性が家事・育児に参加しやすい環境をつくっていくべきである。

本研究の限界

本研究の調査対象者は、K大学の医学部、工学部の学生のみであり、結果や考察を一般化するのは難しいと考えられる。また、調査対象者が大学生で全員未婚者であるため、家庭をもち家事・育児をした経験がないものである。そのため、家事・育児に対する回答が将来のことを想像してのものとなっており、実際の家事・育児の現状を明らかにできていない。

謝 辞

本論文を作成するにあたり、貴重な時間を割いてアンケート回答にご協力くださった皆様に感謝いたします。

文 献

遠藤里美、宮内清子、佐久間夕美子、小山葉月、高祖麻美、加藤綾子、小幡早紀、佐藤千史（2011）． 出産場所としての助産院（所） 女子大学生における出産場所に関する意識調査． ペリネイタルケア， 30(3), 272-277.
厚生労働省．事業所調査結果概要，2015年10月30日アクセス，<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-25c.pdf>
厚生労働省．平成23年人口動態統計月報年計（概数）の概況，2015年12月5日アクセス，<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai11/sankou01.html>
厚生労働省．少子化対策推進基本方針について，2015年12月5日アクセス，http://www1.mhlw.go.jp/topics/syousika/tp0816-2_18.html.
明治安田生活福祉研究所．第8回結婚・出産に関する調査，2015年10月30日アクセス，http://www.myilw.co.jp/life/enquete/pdf/27_02.pdf
森本恵，中嶋有加里，山地健二．（2001）． 大学生女子の結婚，出産，育児および就業に関する意識調査． 高知医科大学紀要， 16, 65-76.
澤田優美（2012）． 女子大学生の母親イメージと育児観． 母性衛生， 53(2), 227-233.
富田真未，大廣香織，大村真世，川田有佳里，角田佳志恵，藤村奈保子，片岡久美恵，中塚幹也（2014）． 大学生における院内助産システム，早期母子接触（カンガルーケア），イクメンの認知度． 岡山県母性衛生， 30, 27-28.